

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月6日

【四半期会計期間】 第158期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 日本碍子株式会社

【英訳名】 NGK INSULATORS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 茂

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区須田町2番56号

【電話番号】 052(872)7125番

【事務連絡者氏名】 財務部長 津久井 英明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
丸の内ビルディング25階
日本碍子株式会社 東京本部

【電話番号】 03(6213)8855番

【事務連絡者氏名】 東京総務グループ マネージャー 西 芳郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第157期 第2四半期 連結累計期間	第158期 第2四半期 連結累計期間	第157期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	274,688	282,884	559,240
経常利益	(百万円)	34,533	28,940	65,887
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	26,510	18,181	55,048
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	60,275	54,576	82,753
純資産	(百万円)	639,918	687,105	642,446
総資産	(百万円)	1,015,325	1,082,986	1,029,168
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	85.06	59.35	177.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	84.91	59.25	177.17
自己資本比率	(%)	62.3	62.8	61.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	43,092	53,572	97,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	31,993	45,308	52,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	28,725	21,857	34,568
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	142,369	161,698	168,863

回次		第157期 第2四半期 連結会計期間	第158期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	27.42	20.16

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症対策が5類感染症へ移行し、経済社会活動の正常化が進んだほか、雇用、所得環境の改善により緩やかに回復しました。海外では、不動産市場の停滞に伴い中国の景気回復に足踏みが見られたものの、米国を中心に消費が持ち直し、景気は緩やかに回復しました。しかしながら、世界的な金融引締め長期化による景気減速や中国経済の動向など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループのエンパイロメント事業では、半導体供給不足の緩和を背景とした自動車生産台数の回復や排ガス規制の強化等により中国市場を中心に自動車関連製品の出荷が増加しました。デジタルソサエティ事業では、半導体やデータセンターの投資停滞を受けて、半導体製造装置用製品や電子部品の出荷が減少しました。エネルギー&インダストリー事業では、米国市場を中心にがいし製品の出荷が増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、半導体製造装置用製品等の物量が減少した一方、為替円安によるプラス効果に加え、自動車関連製品の物量が増加したことから前年同期比3.0%増の2,828億84百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は、自動車関連製品の物量が増加したものの、半導体製造装置用製品等の物量減に加え、インフレに伴う労務費上昇等が影響し同16.3%減の324億85百万円、経常利益は同16.2%減の289億40百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の減少や前年同期に過年度法人税等を計上したこと等により、同31.4%減の181億81百万円となりました。

セグメント別には、エンパイロメント事業では売上高は前年同期比17.5%増の1,798億49百万円、営業利益は同23.0%増の322億46百万円、デジタルソサエティ事業では売上高は同25.0%減の660億83百万円、営業利益は同94.6%減の7億35百万円、エネルギー&インダストリー事業では売上高は同9.9%増の380億14百万円、営業損益は5億6百万円の営業損失（前年同期は10億89百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて538億18百万円増加の1兆829億86百万円となりました。これは主として有価証券が減少した一方で、現金及び預金や棚卸資産、有形固定資産等が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて91億59百万円増加の3,958億80百万円となりました。これは主として長期借入金が増加した一方で、未払法人税等や固定負債その他に含まれている繰延税金負債等が増加したことによるものです。

また、純資産合計は、為替換算調整勘定が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ446億59百万円増加の6,871億5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動による535億72百万円の収入、投資活動による453億8百万円の支出、財務活動による218億57百万円の支出となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払や棚卸資産の増加による支出があったものの、税金等調整前四半期純利益278億83百万円に減価償却費を加え、合計では535億72百万円の収入となりました。前年同期との比較では、104億79百万円の収入増となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入の一方、有価証券の取得や定期預金の増加、有形固定資産の取得による支出などから合計では453億8百万円の支出となりました。前年同期との比較では、133億15百万円の支出増となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払いなどから合計で218億57百万円の支出となりました。前年同期との比較では、68億67百万円の支出減となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の当社グループ全体の研究開発費は145億5百万円であり、この中には当社グループ外部からの受託研究にかかわる費用8億21百万円が含まれております。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	735,030,000
計	735,030,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	311,956,996	311,956,996	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	311,956,996	311,956,996	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年8月2日(注)	127	311,956	108	70,064	108	70,350

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増加であります。

発行価格 1,714円

資本組入額 857円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く) 6名 43,000株

当社の取締役を兼務しない執行役員 24名 84,000株

(一時的でない海外居住者である執行役員を除く)

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	51,293	16.73
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	21,695	7.08
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 1	21,457	7.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	18,260	5.95
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	7,204	2.35
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町 2 - 7 - 9	7,029	2.29
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリ ティー 505234	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A	4,437	1.44
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1 - 28 - 1	4,387	1.43
ゴールドマン・サックス証券株式会社 BNYM	東京都港区六本木 6 - 10 - 1	4,365	1.42
ジェーピー モルガン チェース バンク 385781	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	3,397	1.10
計	-	143,527	46.84

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は、各行の信託業務に係る株式数であります。
2. 当社は、自己株式5,538千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除いております。
3. 2023年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2023年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。
なお、その大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園 1 - 1 - 1	7,021	2.25
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂 9 - 7 - 1	8,529	2.74
計	-	15,550	4.99

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,538,200	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 306,188,600	3,061,886	同上
単元未満株式	普通株式 230,196	-	-
発行済株式総数	311,956,996	-	-
総株主の議決権	-	3,061,886	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区 須田町2番56号	5,538,200	-	5,538,200	1.78
計	-	5,538,200	-	5,538,200	1.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,447	189,101
受取手形、売掛金及び契約資産	120,118	127,237
有価証券	46,260	41,216
棚卸資産	1 214,423	1 229,746
その他	24,632	21,323
貸倒引当金	162	159
流動資産合計	573,718	608,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	126,436	130,124
機械装置及び運搬具（純額）	172,418	175,188
その他（純額）	67,592	73,353
有形固定資産合計	366,446	378,665
無形固定資産	6,414	6,622
投資その他の資産		
投資有価証券	58,223	63,980
その他	24,668	25,558
貸倒引当金	303	307
投資その他の資産合計	82,588	89,231
固定資産合計	455,449	474,519
資産合計	1,029,168	1,082,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,872	46,527
短期借入金	11,143	11,300
1年内返済予定の長期借入金	34,860	36,757
未払法人税等	4,164	7,645
その他	54,466	58,959
流動負債合計	149,507	161,190
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	167,353	160,192
退職給付に係る負債	20,283	20,922
その他	9,576	13,574
固定負債合計	237,214	234,690
負債合計	386,721	395,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,955	70,064
資本剰余金	70,305	70,390
利益剰余金	440,530	448,603
自己株式	10,294	10,293
株主資本合計	570,496	578,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,101	21,476
繰延ヘッジ損益	9	19
為替換算調整勘定	42,849	74,276
退職給付に係る調整累計額	5,009	5,078
その他の包括利益累計額合計	64,951	100,851
新株予約権	882	878
非支配株主持分	6,116	6,611
純資産合計	642,446	687,105
負債純資産合計	1,029,168	1,082,986

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	274,688	282,884
売上原価	193,231	207,958
売上総利益	81,456	74,926
販売費及び一般管理費	1 42,648	1 42,440
営業利益	38,808	32,485
営業外収益		
受取利息	292	667
受取配当金	705	693
為替差益	617	-
その他	436	629
営業外収益合計	2,052	1,989
営業外費用		
支払利息	1,886	1,978
持分法による投資損失	200	358
為替差損	-	1,264
デリバティブ評価損	1,826	1,277
関係会社清算損	1,534	24
その他	879	630
営業外費用合計	6,327	5,534
経常利益	34,533	28,940
特別利益		
固定資産売却益	75	63
投資有価証券売却益	759	196
補助金収入	234	184
特別利益合計	1,069	443
特別損失		
固定資産処分損	180	214
減損損失	834	329
投資有価証券評価損	-	956
特別損失合計	1,015	1,501
税金等調整前四半期純利益	34,587	27,883
法人税、住民税及び事業税	10,587	8,976
過年度法人税等	2 4,100	-
法人税等調整額	1,564	790
法人税等合計	8,052	9,767
四半期純利益	26,535	18,116
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	25	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,510	18,181

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	26,535	18,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214	4,369
繰延ヘッジ損益	428	19
為替換算調整勘定	33,574	31,701
退職給付に係る調整額	279	14
持分法適用会社に対する持分相当額	528	383
その他の包括利益合計	33,739	36,460
四半期包括利益	60,275	54,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,857	54,081
非支配株主に係る四半期包括利益	417	495

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34,587	27,883
減価償却費	26,506	27,849
減損損失	834	329
受取利息及び受取配当金	998	1,360
支払利息	1,886	1,978
デリバティブ評価損益(は益)	1,826	1,277
関係会社清算損益(は益)	1,534	24
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	14,441	493
棚卸資産の増減額(は増加)	20,495	3,915
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,636	4,819
仕入債務の増減額(は減少)	2,006	241
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,334	825
その他	313	538
小計	60,731	58,921
利息及び配当金の受取額	972	1,432
持分法適用会社からの配当金の受取額	212	200
利息の支払額	1,945	2,044
法人税等の支払額	19,260	4,991
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	2,381	53
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,092	53,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	40,735	37,899
有価証券の売却及び償還による収入	32,139	40,141
有形固定資産の取得による支出	17,969	20,941
有形固定資産の売却による収入	2,954	167
投資有価証券の取得による支出	119	3,001
定期預金の純増減額(は増加)	7,010	22,761
その他	1,253	1,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,993	45,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,783	548
長期借入金の返済による支出	21,792	10,589
配当金の支払額	10,284	10,107
その他	433	612
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,725	21,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,068	6,429
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,558	7,165
現金及び現金同等物の期首残高	154,855	168,863
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	73	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 142,369	1 161,698

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 棚卸資産の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
製品及び商品	97,744 百万円	107,467 百万円
未成工事支出金	1,004	2,346
仕掛品	22,462	22,439
原材料及び貯蔵品	93,210	97,493

2. 偶発債務

(訴訟の提起)

当社は、名古屋地方裁判所において、2021年7月6日付(訴状送達日:2021年10月29日)で、インドネシア法人であるピーティール・パイトン・エナジー(以下「パイトン社」)並びにその保険会社及び再保険者(以下総称して「原告ら」)から、損害賠償金として1億5,139万2,337.48米ドル(168億2,877万2,234円)及びこれに対する遅延損害金の支払いを求める訴訟の提起を受けました。その後、原告らの2022年1月11日付の訴え変更申立書により、請求額が41.36米ドル(4,796円)増額され、1億5,139万2,378.84米ドル(168億2,877万7,030円)及びこれに対する遅延損害金に変更されております。

本訴訟は、2018年1月、パイトン社が運営するインドネシア所在の火力発電所(以下「本発電所」)において発生した変圧器の火災事故に関連して、原告らが、当社の製造物責任及び不法行為責任を主張し、当社に対して損害賠償及び当該賠償金に対する遅延損害金の支払いを求めるものであります。

なお、当社は、当該変圧器の一部品であるブッシング(2010年製)の販売元であり、当該ブッシングは、販売先である機器メーカーによって当該変圧器に組み込まれ、その後、プラントエンジニアリングメーカーを通じ、本発電所へ納入されたものです。

当社は、上記の事故に関して、当社が原告らに対し責任を負うべき理由はないものと認識しておりますので、原告らからの請求に対しては、今後、本訴訟において、ブッシングの品質及び当社の事業の適切性が正しく認定されるよう、然るべき対応を行っていく所存であります。

本訴訟の結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点でその影響を合理的に見積もることは困難であります。

なお、文中の損害賠償金の円貨は訴状に記載された金額であり、当社グループが四半期連結財務諸表を作成するために使用している為替レートとは異なる為替レートにて換算された金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料賃金・賞与金	11,747 百万円	11,963 百万円
賞与引当金繰入額	125	136
退職給付費用	775	540

2. 過年度法人税等

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

ポーランド子会社と当社の取引に関し、2017年6月に移転価格税制に基づく更正処分等の通知を受領したため、2016年3月期から各連結会計年度についての見積税額を計上しておりましたが、2016年3月期以降を対象とする税務調査が終了した結果、計上済みの見積金額を戻し入れております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	144,666 百万円	189,101 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,196	37,303
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金等	11,900	9,900
現金及び現金同等物	142,369	161,698

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,284	33.00	2022年3月31日	2022年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	10,288	33.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,107	33.00	2023年3月31日	2023年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月27日 取締役会	普通株式	7,660	25.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	エンパイロメント 事業	デジタル ソサエティ事業	エネルギー& インダストリー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	153,103	88,156	33,427	274,688	-	274,688
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	10	1,167	1,179	1,179	-
計	153,106	88,166	34,595	275,868	1,179	274,688
セグメント利益又は損失()	26,214	13,671	1,089	38,795	12	38,808

(注) セグメント利益又は損失()の調整額12百万円は、セグメント間取引の調整であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	エンパイロメント 事業	デジタル ソサエティ事業	エネルギー& インダストリー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	179,845	66,063	36,975	282,884	-	282,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	20	1,038	1,063	1,063	-
計	179,849	66,083	38,014	283,948	1,063	282,884
セグメント利益又は損失()	32,246	735	506	32,475	9	32,485

(注) セグメント利益又は損失()の調整額9百万円は、セグメント間取引の調整であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	エンパイロメント 事業	デジタルソサエティ 事業	エネルギー & インダストリー事業	
主たる地域市場				
日本	13,735	26,567	23,433	63,737
北米	32,696	32,780	4,104	69,581
欧州	59,178	1,957	107	61,242
アジア	45,436	26,825	4,028	76,289
その他	2,057	25	1,753	3,836
計	153,103	88,156	33,427	274,688
主要な財又はサービスのライン				
自動車排ガス浄化用部品	125,347	-	-	125,347
センサー	27,755	-	-	27,755
半導体製造装置用製品	-	59,024	-	59,024
電子部品	-	16,384	-	16,384
金属	-	12,747	-	12,747
エナジーストレージ	-	-	1,073	1,073
がいし	-	-	20,010	20,010
産業機器関連	-	-	12,343	12,343
計	153,103	88,156	33,427	274,688
収益認識の時期				
一時点で移転される財又は サービス	153,103	88,156	27,361	268,622
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	-	-	6,066	6,066
計	153,103	88,156	33,427	274,688

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	エンパイロメント 事業	デジタルソサエティ 事業	エネルギー & インダストリー事業	
主たる地域市場				
日本	14,619	22,283	25,456	62,359
北米	35,710	21,001	5,525	62,237
欧州	67,425	2,016	245	69,688
アジア	58,565	20,694	3,630	82,890
その他	3,524	66	2,116	5,708
計	179,845	66,063	36,975	282,884
主要な財又はサービスのライン				
自動車排ガス浄化用部品	146,967	-	-	146,967
センサー	32,878	-	-	32,878
半導体製造装置用製品	-	41,753	-	41,753
電子部品	-	11,695	-	11,695
金属	-	12,614	-	12,614
エナジーストレージ	-	-	711	711
がいし	-	-	22,805	22,805
産業機器関連	-	-	13,457	13,457
計	179,845	66,063	36,975	282,884
収益認識の時期				
一時点で移転される財又は サービス	179,845	66,063	31,988	277,897
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	-	-	4,987	4,987
計	179,845	66,063	36,975	282,884

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	85.06円	59.35円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	26,510	18,181
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	26,510	18,181
普通株式の期中平均株式数 (千株)	311,681	306,327
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	84.91円	59.25円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	533	505
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年10月27日開催の取締役会において、以下の通り、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率向上と経営環境に応じた弾力的な資本政策を遂行するため

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 850万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.8%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 150億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2023年10月30日から2024年2月29日まで |
| (5) 取得方法 | 市場買付 |

2 【その他】

(剰余金の配当)

2023年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・7,660百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2023年12月4日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月6日

日本碍子株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河嶋 聡史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水越 徹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本碍子株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本碍子株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レ

レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。